

定員管理適正化計画の状況

町では、平成14年4月に定員管理適正化計画の見直しを行いました。これは、行政改革のひとつの柱となるもので、職員定数の目標を定めて、効率的な組織の維持や運営をするものです。

平成14年度の職員数(平成14年4月1日現在)は、一般職139名(公益法人等在職派遣職員7名を含む)で目標を達成しています。また、この計画に基づいて、職員数を減らすよう努力しています。

定員適正化計画

部 門	年度 区分	12	13	14	15	16	計	理 由
一般行政	減 員		△1		△1		△2	民間委託
	増 員		1				1	
	差 引				△1		△1	
	職員数	80	80	80	79	79		
特別行政 (教育委員会関係)	減 員		△1			△1	△2	民間委託
	増 員							
	差 引		△1			△1	△2	
	職員数	41	40	40	40	39		
公営企業等 (国保・介護保険・食肉センター会計関係)	減 員							
	増 員							
	差 引							
	職員数	19	19	19	19	19		
合 計	減 員		△2		△1	△1	△4	
	増 員		1				1	
	差 引		△1		△1	△1	△3	
	職員数	140	139	139	(136) 138	137		

(注) カッコ内は、平成15年度職員数の見込みです。

給与等の見直し

町では、厳しい社会経済状況を踏まえ、次のような見直しを行っています。

- ①給料表の引下げ、扶養手当の見直し(平成15年2月から実施)
- ②特別職及び職員の期末・勤勉手当の削減(平成13年度には0.05月分、平成14年度も0.05月分、前年度からの支給割合の引下げ)
- ③特殊勤務手当の廃止(平成15年4月から実施、一部の手当を除く)
- ④職員の定期昇給3ヶ月の延伸(昇給時期の3ヶ月引き延ばし)

その他

- ・行政改革大綱に基づく人材育成基本方針を策定し、研修を通して職員資質の向上に努めています。

職員手当の状況 (平成14年4月1日現在)

区 分	光 町	国
扶養手当	配偶者 配偶者以外の扶養親族 2人目まで 1人6,000円 3人目から 1人3,000円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)	16,000円 2人目まで 1人6,000円 3人目から 1人3,000円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)
住居手当	借 家 家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に並び27,000円を限度に支給 4,000円 自 宅 1,000円 (新築・購入後5年間 2,500円)	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に並び27,000円を限度に支給 1,000円 (新築・購入後5年間 2,500円)
通勤手当	電車・バスの利用者 乗用車などの利用者 運賃相当額を支給 使用距離に応じ2,000円~37,630円を支給	定期代等45,000円までは全額支給、それを超える部分は半額支給(限度額5,000円) 使用距離に応じ2,000円~20,900円を支給
期末・勤勉手当	(支給月) 13年度支給割合(期末手当)(勤勉手当) 6月期 1.45月分 0.60月分 12月期 1.60月分 0.55月分 3月期 0.50月分 計 3.55月分 1.15月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	13年度支給割合(期末手当)(勤勉手当) 6月期 1.45月分 0.60月分 12月期 1.55月分 0.55月分 3月期 0.55月分 計 3.55月分 1.15月分 有
退職手当	(勤続年数) 勤続20年 21.0月分 34.65月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~30%の加算) 退職時特別昇給 原則なし、勤奨退職1~2号給	(自己都合)(勤奨・定年) 21.0月分 28.875月分 33.75月分 44.55月分 47.5月分 62.7月分 60.0月分 62.7月分 定年前早期退職特例措置(2%~20%の加算) 1号俸

調整手当	支 給 率	2%
	支給対象職員数	139人
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(13年度決算)	82,800円

特殊勤務手当(平成13年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	5.0%
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	113,143円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)	4
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当 食肉センター作業手当 多くの職員に支給されている手当 なし

時間外勤務手当	13年度	支 給 総 額	14,938千円
		職員1人当たりの支給年額	135千円
	12年度	支 給 総 額	15,049千円
		職員1人当たりの支給年額	136千円

特別職の報酬等の状況 (平成14年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期 末 手 当
町 長	770,000円	(13年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.15月分 3月期 0.50月分 計 4.70月分
助 役	615,000円	
収入役	591,000円	
教育長	581,000円	
議 長	275,000円	計 4.70月分
副 議 長	217,000円	
議 員	202,000円	